

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルタケ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)3299915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

国労闘争団・中野さんの意気を感じて 山下 けいき……………2
政府・国会へのアピール五四日間連続マラソンに参加

鳩山首相とオバマ大統領 ……………3

経団連、全労連、全労協 ……………5
—今、日本の労働運動は(下)—

◇資料と解説◇
『10年版 経労委報告』について ……………7

◇資料◇正規、非正規社員の壁を崩す電機連合
(日本経済新聞)〇九・七・一二……………9

辺野古新基地に反対東京で全国集会 六千人が決議採択……………10

国民の交通権を守り、輸送の安全を守る要員の確保を……………11
—JAL破たん 航空労組連絡会(声明)—

景気好転に確信が持てず、短期雇用が蔓延……………12
—米国でも不安定雇用労働者拡大—

読者からのおたより……………14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1066

二〇一〇年二月一五月号

二〇一〇年二月一五号発行
(毎月一日・一五日二回発行)

国労闘争団・中野さんの意気に感じて

政府・国会へのアピール五四日間連続マラソンに参加

「人生意気に感ず」のことばがあります。私は国労北見闘争団・中野さんの意気に感じて一月の三日間、一二月の四日間と計七日間、中野さんの五四日間連続フルマラソンアピールに参加してきました。

東京高裁がJR採用時の不当労働行為の存在を認め、その精神的損害の賠償として五五〇万円の支払いを命じましたが、「雇用確保、年金の回復、解決金」からは程遠いものです。国会での「一人も路頭に迷わせない」「組合差別があつてはならない」の答弁や付帯決議は二三年間何一つ守られていません。

中野さんは政権交代を契機に鳩山政権や国会に対して一刻も早い政治解決を求めて一月一日から五四日間、毎日のフルマラソンでアピールを続けてきました。五四日にしたのは民営化以降亡くなった解雇者五四名に合わせたもので鎮魂の思いが込められています。最終日は、計画以降に亡くなった五人の思いを込めて更に五周追加して走りました。

中野さんはそんなことをしてどうなると聞かれるそうです。その際には沖電気と闘い続ける田中哲朗さん、君が代の強制を拒否し続けた根津公子さんなどが一人でも闘い続けて状況を切り開いていること、そしてチェ・ゲバラの「もし我々が空想家のようだとと言われるならば、救い難い理想主義者と言われるならば、出来もしないことを考えていると言われるならば、何千回でも答えよう、＼その通りだ！＼と」を引用されるそうです。

コースは一周が一・三三km、アップダウンがほとんどで路面も固く、走るにつれてこたえてきます。国会見学者とのすれ違いも気を使います。手をたたきながら「ランナーが通ります。すみません。右を空けて左に寄ってください。ありがとうございました」と声をかけます。児童はスムーズに道を空けてくれますが、大人はそうはいきません。時には前方をふさがれて立ち止まり、またペースを取り戻しますが、それもアピールのチャンスだと考えて走ります。四周で五km余走り、四分程度の休憩、これを八回でフルマラソンの距離を超えます。

政治解決を求めて走り続ける中野さんの周りに集まる人の輪が日に日に大きくなりました。五四日間の継続が政府関係者、国会議員に無視できない圧力を生み、勝利的解決につながることを祈っています。

（茨木市議 山下 けいき）

編集部 山下さんらの二十三年の努力で一〇四七人問題の政治解決の気運が醸し出されはじめました。与党三党は昨年末、鉄道運輸施設機構に①和解に向けた話し合いとテールづくり、②テールは雇用・年金・和解と要請した。一月半ば与党三党と政府の担当者が会談し、三月までに解決をめざす方針が固まったと伝えられる。

これからの手順は、与党三党が解決策をつくり、与党案がまとまりしだい政府に申し入れ、政府が関連組織に指示する。首相、国交相は一月二十八日、「何らかの要請、要望あれば対処したい」と国会でも答弁している。二月一六日集会はこの集まりである。

鳩山首相とオバマ大統領

支持率急落 オバマ大統領は一月二七日一般教書演説、鳩山氏は二日後の二九日、はじめての施政方針演説をおこないました。オバマさんと鳩山さんに共通することは①「民主党」をともに権力基盤としていること、②オバマさんは「チェンジ」、鳩山さんは「政権交代」を訴え、高い支持を得たこと、③政権交代があたりか「革命」であるかのごとく喧伝されたことです。日本でも米国でも国民はオバマさんと鳩山さんから閉塞感からの解放、新たな出発と前進を求めたのです。

オバマさんと鳩山さんに課せられた課題もしたがって、共通しています。まず第一に旧政権の失政を正し清新はつらつとした政治の実行、第二にそれを資本主義社会に内在する基本矛盾の大爆発といった緊急事態のもとでおこなわなければならないことでした。そして今、オバマと鳩山は三つめの共通点に直面しています。オバマさんは就任して一年、鳩山さんは就任してわずか五ヶ月にすぎませんが、就任時天まで届くと思われた支持率は急降下し、今では不支持が支持を上回る迄になっていることです。

ユートピア 鳩山さんの場合ははっきりしています。自民党のドス黒い政治にあきあきし、人柄・育ちのよさそうな「宇宙人」に政治を託したのはよかったです、またもや「政治とカネ」が政治の焦点に浮上し、鳩山さんへの期待が吹き飛んでしまったことにあります。しかも鳩山さんは権力の基盤である党運営、百七十億円を上回る政党助成金の金庫番に小沢一郎をあてたことです。小沢氏は自民党の「悪の中枢」を歩み続けたもつとも「黒い」人物です。その人物の秘書が三人も逮捕され、小沢氏の「裏金作り」説明が続いているだけでなく、鳩山さんは「小沢さんがんばって」とトーンカンナことを言って恥じることなのです。支持率下落は当然のことです。鳩山さんの支持率を下げるもう一つが決断力のなさです。鳩山さんはつねに「立派な」ことをお話しになります。たとえば施政方針演説でもそうです。鳩山さんは施政方針演説で二十四回も「いのちを、守りたい」と絶叫され、「新しい資本主義像」を次のようにもさくしようにしています。

「二十世紀の物質的豊かさを支えてきた経済が、本当の意味で人を豊かにし、幸せをもたらしてきたのか。資本主義社会を維持しつつ、行き過ぎた『道徳なき商業』、『労働なき富』をどのように制御していくべきなのか。人間が人間らしく幸福に生きていくために、どのような経済が、政治が、社会が望ましいのか、今、その理念が、哲学が問われています。」

さらにこうも語ってみせてくれています。

「経済のグローバル化や情報通信の高度化とともに、私たちの生活は日々便利になり、物質的には驚くほど豊かになりました。一方、一昨年の金融危機で直面したように、私たちが自らつくり出した経済システムを制御できない事態が発生しています。経済のしもべとして人間が存在するのではなく、人間の幸福を実現するための経済をつくり上げるのがこの内閣の使命です。」

鳩山さんはハムレットのように悩まれていらつしやる。「資本主義社会を維持しつつ、人間の幸福を実現する資本主義社会をつくるためにどうすればいいか」と。資本主義社会の基本矛盾の爆発が一般の金融恐慌（世界恐慌）で、資本主義の本質がだれの目にもはっきりと見えるまでに暴露されたことはまさに世界史を新しい段階に引き上げる出来事でした。「良心的」な人びとは資本主義に組みすることはできません、というわけで鳩山さんのような心優しいけれど、とことん物事を考える能力を欠く人は、ユーロピアを夢見るというわけです。実現できもしないことを実現できるかのようによい、実現しようとするのですから、鳩山さんの言動は「決断力ないね」とみなされていくこととなります。

「対等な日米関係」 普天間基地をめぐる問題も同じですね。鳩山さんが「対等な日米同盟」関係、したがって「駐留なき安保」、「自主防衛力強化」を望んでいらつしやることは明らかです。そうでなければ施政方針演説で「揺るぎない日米同盟は、その重要性に変わりないどころか、東アジア共同体の形成の前提として欠くことができないものです」といい、「沖縄県民の思い、米国の思い、そしてこれまでの経過を大事にし、ゼロ・ベースで」とまるで九官鳥のようにくり返しくり返しいえるはずがありませんものね。ここでもユーロピアをめざしていらつしやるということでしょう。

このように、鳩山さんのことをみてきますと、「決断力のなさ」は鳩山さんの思考方法によっていると考える他ありませんね。

あふれる失業者 オバマさんの場合も鳩山さんによく似ています。日本共産党が天まで持ち上げてやまない「核廃絶」演説です。ここでも「言葉だけ、成果がないじゃないか」との批判がオバマの支持率を引き下げていることは間違いありません。オバマさんに米国民が望んだことは金融恐慌をできるだけ速く終息させ米国内産業界・経済を軌道にのせ、失業者を減らし、二つの戦争を終わらせることでした。したがって、オバマさんは一般教書演説の冒頭で「わたしが就任した一年前、経済は厳しい景気後退で揺さぶられ、金融システムは崩壊の一步手前だった。財政赤字も膨脹していた。だからわれわれは迅速に、果敢に行動した。そして嵐の一番ひどい時期はすぎた」と自画自賛からはじめております。

実態は失業者一千五百万人超、失業率一〇%超で人々のくらしはさらに悪くなる一方です。オバマが約束した医療改革、金融資本への強い規制も実現されてはおりません。国民を塗炭の苦しみに追いこんだ大金融資本はだれよりも速く回復し、ボスどもは高額のボーナスを手にして恥じることがないのです。彼らへの批判が、彼らをのさばらせているのはだれか、オバマだとオバマにむかっていつているのが実態です。

外交についても同じです。二つの戦争はパキスタン、そしてアフリカへ広がっていますし、パレスチナ和平、朝鮮半島の非核化、ロシアとの核軍縮協定、イラン等々、どれも行き詰まるばかりで、前進のめどはなに一つたっておりません。

米国は十一月に中間選挙をむかえます。一月、民主党の金城湯地だったマサチューセツ州上院補選で民主は敗北し、オバマへの不信がさらに高まったことを示しました。

経団連、全労連、全労協

— 今、日本の労働運動は（下） —

大企業労組と中小労組矛盾拡大

生産性三原則破たんの結果、連合傘下大企業労組と中小労組の間に深く、大きく、鋭い矛盾と対立が見られるようになります。生産性三原則、生産性向上運動にもとづく賃金論は「企業の支払い」能力論。その具体的な現れが、二〜三年前になります。成果配分方式では統一要求できないんです。赤字企業に成果はありませんから」という基幹労連委員長、「単組だけよければいいんです。他は関係ありません」との自動車総連委員長の発言です。

J・C主要労組は賃上げ要求（ベア）を放棄するばかりか、定昇すら「賃上げ」としてしまったことはまだ記憶に新しいところです。こんなJ・C中心の連合春闘に「これじゃもたん」、「独自のたたかいが必要」との意見が出るのは当然のことで、フード連合会長は〇八年大会で①企業の競争力強化のために協力を惜しまず、「企業あつての労働者・労働組合」という呪縛の中で呻吟してきた、②企業が空前の利益をあげれば、それをわが事のように喜び、自らの家計の疲弊は甘んじて受け入れてきた、③生産性や要員、これらも含め、大幅な時短を図るためには発想を変えて大胆に要求する必要があると発言したことです。

中小労組がJ・C大企業労組の賃金低準化作用のJ・C集中決戦に抗して「独自」のたたかいをはじめるのはこれ以降のことで、その運動展開は①パート共闘、②中小共闘、③有志共闘となり、その背後では①正社員と非正社員の格差是正・均等待遇、②非正規労働センター設立と組織化が連合運動の中心になっていくこととなります。

そして〇九春闘から新たに開始されたとり組みが連合傘下五二単産を五つの大きな産業の枠でくくる「共闘連絡会」です。「共闘連絡会」がなぜ結成されざるをえなかったかは、「J・C集中決戦」に象徴されたJ・C春闘が破たんしたからに他なりません。これら連合運動の全面破たんをとりつくるのが方針案に示された「三つの力点」。「五つの柱」に他なりません。連合運動破たんを加速したのが〇八年末からの世界恐慌です。世界恐慌が労働組合はどう組織されねばならないか、どう闘わなければならないかをあらためて示したのが、私たち階級的労働運動を希求する者にとって最大の教訓です。

攻勢強める日本経団連

〇九春闘の特徴は大恐慌下の春闘だったことでした。資本家階級は恐慌を何によって克服するのでしょうか。一八四八年に書かれた『共産党宣言』がはつきりと示しているように、一つは一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、もう一つは新しい市場の獲得—新興市場への進出と古い市場のさらに徹底的な搾取—大企業間の集中と合併、賃金のいっそうの切り下げによつてです。このような情勢下では生産性三原則といった屁理屈は、資本の論理—利益こそ会社経営の基礎—によって吹き飛ばされてしまいます。そして結果はまさにそのとおりとなりました。

十年春闘をめぐる情勢の根本的特徴は、恐慌は克服されることなく、大企業間の競争がさらに激しくなるなか、世界的に供給過剰にあることです。ですから、資本は手をゆるめることなく従来の方針をさらに強めてくるにちがいありません。それは①総額人件費管理のてつてい、②賃金よりも雇用、③ベアは論外、④賃金決定は自社の支払い能力にもとづいて、そして、最大の焦点は「雇用維持を長期に継続することは競争力の低下をもたらす」との観点から⑤定昇のあり方検討、⑥同一労働同一賃金論を逆手にとった正社員の賃金切り下げ攻撃が本格化することです。

経団連が「〇九年版 経労委報告」で、「年齢・年功から仕事・役割・成果を反映する賃金体系へ」を掲げたばかりでなく、JC中心組合の電機連合が第六次賃金政策で、「同一価値労働・同一賃金で常用非正規労働者と正規労働者の格差解消」を提起していることがあります。（「資料と解説」、「資料」）

全労連、全労協は

全労連の方針は「変化をチャンスに、貧困・格差の解消、内需拡大を」をスローガンに、「政治を転換させる条件と必要性が高まっている」、「目に見え音に聞こえる春闘状況つくる」との認識から三つの重点課題と一つの共闘を掲げていることです。それは①解雇・失業に反対し、「雇用守れ・仕事よこせの運動」、②生計費原則にもとづく賃金・所得の確保、③雇用を軸とするナショナルミニマム、社会保障の整備・拡充であり、④憲法改悪反対、核兵器廃絶を求める運動です。

統一要求は①誰でも一万円以上、時給一〇〇円以上の賃金引き上げ、②時給一〇〇円以上、月額七五〇〇円以上、月一六万円以上の最賃要求と協定、③年収二〇〇万円、時給一〇〇〇円以下の賃金を地域（職場）からなくせというものです。

全労協は「『国民の生活第一』を掲げる民主党を中心とした政権の登場は労働者の生活再建に有利な状況」との認識から①新自由主義グローバリゼーション、市場原理主義による「貧困と格差社会」を転換、②連立政権の成立と「合意」を支持、労働者のための政策を積極的に提言、その実現のための大衆的な闘いをつくりだすことを目的に、主要スローガン八本、サブスローガン一八本をたたかひの目標としています。

全労協らしさは非正規労働者、未組織労働者、外国人労働者をいかに励ますかであり、国鉄闘争との連帯です。今年はじめて提起されたのが時短で①週四〇時間の徹底管理、②残業規制、時間外労働の上限を月二〇時間、年間一五〇とするとともに、割増率五〇%、深夜・休日一〇〇%を求めています。

賃金要求は①日給者一万七四〇〇円、時給労働者一〇〇円引き上げ、②最低賃金月一七万円、時給一二〇〇円以上というものです。

階級を自覚した労働者、労組の追求

〇九春闘をわれわれが統括し、一〇年春闘にその教訓を生かすとすれば、資本の論理、資本主義を打ち破る労働組合、労働運動をつくる以外にないということです。そのためには恐慌、したがって資本主義の基本矛盾を知ること、さらに生産性三原則、資本の生産性向上運動を真正面から対抗する組織づくりが必要なことです。

二〇一〇年は三池闘争五十年、国鉄反マル生闘争勝利四十年の歴史的な年です。向坂先生は『資本論』第一巻、とりわけ第二章の「資本主義的蓄積の一般的法則」を強調されるだけでなく、「資本主義的合理化反対」の闘いで鍛えられ、成長した労働者・労働組合が中核にあつて社会主義政党との有機的な関係から新しいコミュニティをつくると実践されました。「強者が社会を変革するのでなく、弱者が強くなって社会を変革するんだ。」資本家に「君たちの役割を終わった、私たちに代われ」という階級として形成された労働者・労働組合こそがすべてということです。

◇資料と解説◇

『10年版 経労委報告』について

毎年恒例、一九七五年からだから三十六回目の、総資本の春闘・労働対策の指針「10年版 経労委報告」危機を克服し、新たな成長を切り拓く」が発表された。今年はこのままの十二月から景気動向を見極めるため一月にくり延べられた。内容は生産性基準原理を軸に総額人件費抑制、これまでの報告と大きな変化はない。

これからの賃金制度への布石とされているのが、①正社員と非正社員との格差是正を同一価値労働同一賃金の観点ではかれとすること、②賃金制度のあり方について年齢・年功から仕事・役割・貢献度を軸にせよとすること、③柔軟に雇用安定に努めるために日本型ワークシェアリング活用を謳っていること、④民主党政府の子育て手当に即応し、これで賃金の生活給要素はうすまった。したがって、年功型賃金から②にある仕事・役割・貢献度推進の根拠が大きくなったとされていることである。

同一労働同一賃金はこれまで労働の側から主張された。今、資本の側も主張するようになった。なぜか。正社員、高齢者賃金を押し下げることによって総額人件費を引き下げること、それで正社員と非正規社員、男女の賃金格差を圧縮したいとする。以下は「経労委」報告のポイントである。

(1)総額人件費管理 仕事・役割・貢献度へ

オイルショック以後の経済成長の鈍化を契機として、年功型賃金体系の修正が行われたが、年功的な制度運用が続いた。その後、本格的な低成長時代に入り、先行きに対する不透明感が高まるなか、高成長が続くことを前提とした賃金の一層の見直しが行われた。その結果、現在では、評価査定で個々人の賃金変動するのが実態であり、柔軟な形で決定される定期昇給は、勤続や年齢に応じて自動的に昇給する「厳密な意味の定期昇給」と区別される（「定期賃金改定」とも呼ばれる）。ただし、自社の付加価値の伸びに適合しない形で、多くの従業員の所定内給与が前年より上がるような制度・運用であれば、総額人件費管理としては不徹底となる。

これからは、総額人件費と付加価値の伸びとの整合性を確保するとともに、従業員間の公正性を図る観点に立ち、年齢・勤続を基軸とした制度から仕事・役割・貢献度を基軸とした制度へと見直すことや、賃金水準が適正かどうかを検証する必要がある。

むろん、長期的視点に立って企業業績の向上を目指すには、チームワークの醸成が必要であるため、見直しに際しては処遇の安定性を確保する視点が求められる。

ところで、一般に所定内給与は基本給と諸手当で構成され、家族手当を世帯主に支給する企業も多いが、これは総じて賃金水準が低い時代に、従業員の生活保障について企業が対応する必要性が高かったという、歴史的な名残と言える面もある。本年六月より子ども手当の支給がはじまる予定だが、子の養育に係る費用を国全体で従来の制度をはるかに越えて負担しようとする政策転換は、賃金の生活給的性格を弱め、仕事の対価としての性格を強める必然的な効果をもたらすことから、個別労使が賃金や諸手当のあり方について考えるきっかけになるものと言えよう。

(3) 「非正規労働者」の処遇改善 同一価値労働同一賃金

今次労使交渉・協議では、いわゆる「非正規労働者」を含めた全労働者を対象に、賃金率福利厚生などの待遇改善についても争点になることが想定される。非組合員の待遇改善要求については、個別労使で解決できる事項であるかどうかを十分検討し、慎重に対応していくことが必要となる。

むろん、企業としては、自社の従業員の処遇に関して、同一価値労働同一賃金の考え方に基づき、必要と判断される対応を図っていくことが求められる。ここで、同一価値労働同一賃金の考え方は、将来的な人材活用の要素も考慮して、企業に同一の付加価値をもたらすことが期待できる労働（中長期的に判断されるもの）であれば、同じ処遇とするというものである。

他方、同一労働同一賃金を求める声があるが、見かけ上、同一の労働に従事していれば同一の処遇をうけるとの考え方には問題がある。外見上同じように見える職務内容であっても、人によって熟練度や責任、見込まれる役割などは異なる。それらを無視して同じ時間働けば同じ処遇とすることは、かえって公正さを欠く。

経営環境は絶えず変化し、それに伴い仕事内容や、それがもたらす付加価値も変わる。同一価値労働同一賃金の考え方に基づき処遇を見直す際には、各企業の実態に即した方法が模索されるべきであり、あくまで全体の総額人件費管理の観点に立って、自社の実態に応じて検討することが重要である。

なお、いわゆる「非正規労働者」のうち、意欲のある者については、官民が協力して職業能力開発を進めることで、付加価値の高い労働への就労を促していくことも大切である。

(4) 賃金決定 自社の支払い能力に即して

多くの企業では、賃金カーブ維持分の確保や賞与・一時金に焦点を絞って交渉・協議を行うことが想定される。賃金カーブについては、定期昇給制度の有無やその位置づけが各社で異なることに加え、激しい国際競争にさらされ、経営環境の先行きも不透明さを増していることから、労使が自社の収益環境を直視しつつ、賃金カーブを維持するかどうかについても、実態に応じた話し合いを行う必要がある。何より重要となるのは総額人件費の視点であり、賃金の決定はあくまで自社の支払能力に即して判

断することが強く求められる。

また、需給の短期的変動による一時的な業績変動は、賞与・一時金に反映させることが基本であり、企業収益をめぐる環境に大幅な改善がみられない状況のなかでは、前年同様に厳しい業績結果を反映したものとする企業が多いものと思われる。

なお、恒常的な生産性の向上に裏づけられた付加価値の増加分が認められる場合には、採用増など自社の実情を踏まえて、総額人件費改定の原因とするのが考えられるが、厳しい経営状況を踏まえ、今次労使交渉・協議ではベース・アップは困難と判断する企業が多いものと見込まれる。

◇資料 「日本経済新聞」〇九年七月二二日付社説 ◇
正規、非正規社員の壁を崩す電機連合

パートなど非正規社員の処遇を公正な仕組みにし、正社員と均衡させるにはどうしたらいいか。電機連合が定期大会で決定した新しい賃金政策はその手立ての一つになる。

賃金を仕事内容や社員の能力に応じて決める方式にし、パートなどにも適用する。非正規社員の賃金制度を正社員に近づけ、両者の壁を崩そうという案だ。非正規社員のやる気を引き出し、企業の実業の生産性向上にもつながる。労組が投じた一石を電機はもちろん、他業界の経営者も受け止め、均衡処遇に取り組む時だ。

電機連合は八年ぶりに刷新した賃金政策のなかで「同一価値労働、同一賃金」の立場から正規、非正規社員の均衡処遇を打ち出した。派遣や請負社員を除き、パート、契約社員など雇用契約を企業が直接結ぶ非正規社員が対象になる。

参加労組に労使で協議する際の材料として新しい賃金制度のひな型を示し、製造現場、設計開発などの職種ごとに、求められる能力や役割に応じて五つの等級設けた。

非正規社員の多くは「担当業務の知識や技術の習得段階」とした「レベル1」や、「上司の指導で業務を遂行できる」などとした「レベル2」に位置づけられると想定している。

仕事の中身を基準にすることで非正規社員の納得を得やすくなる。流通、サービス業界などの労組から成るUIゼンセン同盟も均衡処遇を目指し、パートの賃上げに力を入れているが、電機連合の案は賃金の決め方がより合理的といえるだろう。

業種の性格上、非正規社員が傘下組合員の四五%に上るUIゼンセン同盟などを除けば、大部分の労組は均衡処遇の実現に消極的だった。念頭にあるのは組合員の大半を占める正社員の処遇改善だった。

今回の電機連合の方向転換は、労働形態の多様化という時代の変化を直視した結果である。これを呼び水に均衡処遇を目指す動きが産業界でさらに広がることを期待したい。総人件費が限られるなか、非正規社員の処遇の向上は正社員の待遇切り下げにつながる可能性もある。均衡処遇の実現は簡単ではない。だが非正規社員の士気を高める成果は大きい。電機連合の案のように等級ごとに求められる能力を明確にすれば、パートや契約社員が自ら能力開発に励む際の目安にもなる。

非正規社員を含め人材の力を引き出すことで、企業はより多くの付加価値を生み出せる。それが新たな雇用創出につながる。そうした中長期的な視野に立って経営者は均衡処遇に取り組んでほしい。

編集部 「日本経済新聞」はこの社説を機に、二〇一〇年一月九日、二七日の社説で、経団連と同じ「同一価値労働同一賃金」「仕事・役割・貢献度」の主張を強めている。

辺野古新基地に反対 東京で全国集会 六千人が決議採択

【東京】米軍普天間飛行場の即時閉鎖や名護市辺野古への移設に反対する「チェンジ！日米関係普天間基地はいらない 辺野古・新基地建設を許さない1・30全国集会」（同実行委員会主催）が三〇日、都内の日比谷野外音楽堂で開かれた。沖縄からの一〇〇人を超える参加者を含め全国から約六千人（主催者発表）が集結した。普天間返還や辺野古への新基地建設反対、全国の米軍基地の縮小・撤去を求める決議を採択した。集会後、同公園から銀座の繁華街をデモ行進し、市民に普天間撤去や日米安保見直しも呼び掛けた。

名護市長選挙で当選した稲嶺進氏も新基地建設反対のメッセージを寄せた。その中で稲嶺氏は「全国の皆さんと連帯し、新基地建設を許さない国民的機運を広げていこう」と呼び掛けた。

集会には、政府与党から社民党の福島瑞穂党首（消費者行政担当相）や重野安正幹事長、山内徳信参院議員、服部良一衆院議員のほか、民主党の斎藤勁（つよし）衆院議員が参加した。

福島氏は「五月末に結論を出すまで数カ月、渾身（こんしん）の力を込めて絶対に勝つ。普天間基地返還、そして辺野古沿岸部に海上基地を造らせない、国外・県外移設へ、どんなことがあっても勝利する」とあらためて決意を示した。

沖縄側からは、沖縄平和運動センターの山城博治事務局長とヘリ基地反対協議会の安次富浩代表委員が名護市長選の結果を報告。東村高江の「ヘリパッドはいらない」住民の会の伊佐真次共同代表はヘリパッド移設をめぐる防衛省による住民提訴の状況などを訴えた。

井原勝介前岩国市長も登壇、岩国基地への空母艦載機移転問題などでも共闘するよう呼び掛けた。

『琉球新報』二〇一〇年一月三一日

◇資料◇ 普天間全国集会決議（要旨）

一九九六年日米両政府は普天間基地の全面返還で合意した。五年前には隣接する沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した。現在も米軍ヘリが頻繁に飛び交う普天間基地は一刻も早く無条件に返還されるべきだ。しかし十三年たった今も返還は実現していない。理由は、返還の見返りに米国は辺野古新基地建設を要求し、日本政府もそれを容認してきたからにほかならない。背景には新基地建設に絡み一兆円ともいわれる建設事業の利権が見え隠れする。

新基地建設で沖縄は豊かになるどころか、危険と生活破壊を増幅し、ジューゴンが生息するたぐいまれなる自然環境を失うことになる。

辺野古がある名護市民は市長選挙で新基地建設に反対の立場を明確にした。全国の市民、労働者はこの民意を守るために闘わなければならない。

日米安保五十年、冷戦終結二十年を迎える今日、米軍再編が進む中、旧来の核・軍事力を背景とした抑止力に頼る安全保障のあり方が根本的に問われている。日米地位協定や思いやり予算の根本的な見直し、米軍被害の徹底検証も取り組まなければならない。安全保障に特化した日米関係を見直し、鳩山連立政権の東アジアの平和と共生に向けた基本政策を強めるべきだ。

普天間返還、辺野古・新基地建設反対、沖縄をはじめとする全国の米軍基地の整理・撤去に向けより大きな闘いを目指そう。右決議する。

国民の交通権を守り、輸送の安全を守る要員の確保を

— J A L 破たん航空労組連絡会（声明） —

「会社更生法」申請 日本航空は、一月一九日「会社更生法」の適用を東京地裁に申請しました。そして直後に企業再建支援機構が支援を決定し、日本航空の再建問題は「会社更生法」で進められるという新たな段階に入りました。日航の経営危機問題では、昨年八月に有識者会議、その後九月二五日には鳩山新政権によって再建タスクホースによる資産査定が始まりました。九月三〇日には、緊急記者会見で前原国交大臣から「日航の自主再建は十二分に可能だろうと思っている」との認識が明らかにされました。しかしタスクホースは一か月後に解散し、その後は企業再生支援機構に委ねられました。同時に政府内に「日本航空再建対策本部」が設置され、政府の監督の下に日航再建策が進められてきました。

この間、日本航空の企業年金問題がクローズアップされ、年金が経営危機の原因で、年金減額によって再建が実現できるかのような報道が連日のように繰り返されました。こうした中で、十一月二三日の西松社長「年金の減額の可否が会社の存続に関わる」との発言や、翌二四日の前原大臣「企業年金の減額の可否が支援機構の結論に影響する」との発言は、現役社員や年金受給者である退職者に大きな影響を与えてきました。しかし年金減額同意書集め締め切りの一月一二日を前に政府は法的整理として「会社更生法」の適用を決定しました。日航再建問題では、この間の断片的な報道やリンク記事、推測記事が相次ぎ多くの関係者が翻弄されてきました。その結果、日航内の職場では政府や日航経営への信頼を損なう状況となってきました。

再建策への要望 企業再生支援機構がまとめた日本航空の事業再生計画について、現段階ではその詳細は全て明らかにされていませんが、報道によれば、二〇一二年までの三年間にグループ社員の三割にあたる一万五七〇〇人の削減や国内外で新たに二十六路線の撤退など、労働者と利用者国民を犠牲にした計画が進められようとしています。また日本政策投資銀行の焦げ付き分として四四〇億円の国民負担が発生することも明らかとなりました。日本航空への国の支援について朝日新聞は、一月七日付の社説で「政府が守るべきは日航という会社組織ではなく、日航が担っている国民の足であり、貿易立国を支える航空輸送のパイプの役割だ」と論評しています。こうした認識は私たちと共通するものです。国民の交通権を守るのは国の責任であり、現在も国内線の半分を運航し、安全とサービスを担っているJALの高い技術力とモラルを維持し、守っていく責任があります。税金の投入ということであれば、政府は経営危機の原因と責任を国民の前に明らかにする責任があります。

現在、日本航空の職場は雇用の危機と労働条件の切り下げへの不安から将来に希望を持ってない状況となっています。昨年十二月に「日本航空安全アドバイザリーグループ」は新提言書の中で「社員の活気や意欲、自由な創造性、自由にものである職場、（中略）はすべて安全の基盤である」と断言し、労働者のモチベーションが安全性を左右する大きな要因であると指摘しています。再建策が何よりも企業の存立基盤である

輸送の安全を第一義的に考えることを要求します。そのために必要な要員と労働条件を確保する必要があります。

破たんの根本原因 私たちは日本航空の経営危機の原因は、世界的な金融危機などの外的要因や日航の経営問題だけではなく、根本にはかつての政府の航空行政に大きな原因があると考えます。

第一に、日航の過大な設備投資の問題です。これには日米間の貿易不均衡解消を目的とした米国からの航空機購入の圧力を指摘しないわけにはいきません。

第二に、これまで国交省が進めてきた空港整備計画自体の問題があります。諸外国にはない燃料税や空港整備勘定五二八五億円(〇九年度)の四割を占める高い着陸料、また需要見込みのない中での相次ぐ空港建設、そして新規路線への就航圧力です。

このような航空行政を押し進める大本となっているのが、一九九〇年六月に最終報告が出された日米構造協議の結論です。報告書によって政府は、米国の要求に応じ内需拡大を公約、四三〇兆円(後に六三〇兆円)の公共投資基本計画を推進してきました。一九八〇年代の米国は「双子の赤字」に苦しみ、日本に対して「内需拡大を」による貿易黒字の縮小を強く求めてきました。これが日本への航空機購入圧力や実需を無視した空港建設につながりました。

第三に航空の規制緩和問題があります。規制緩和によって一九九八年には自社で整備能力を持たない新規航空会社の参入に道が開かれ、二〇〇〇年には航空法の改定で路線への参入・撤退が自由化され、新規航空会社が高収益路線を狙って運航するようになりました。その結果、日航や全日空は幹線の利益で地方路線を維持するという内部補助が不可能になり、不採算路線の維持が困難な状況が続いてきました。

また、こうした原因に加え、日本航空がナショナルフラッグキャリアとして利益の上げにくい国際線の展開や、日米間の不平等な航空協定下での競争を強いられてきたことも指摘しておく必要があります。

このように日航の経営危機は、日航経営と自民党政権下で長期にわたって進められてきた航空行政が、経営基盤を弱めてきた大きな要因です。私たちは、これまでの政権が進めてきた誤った航空政策の根本にメスを入れ、日本の航空行政の自主性を守る事が現政権の責任と考えます。安全と公共性を守り、日航グループの現場で働く労働者の生活と権利が尊重され、希望を持てる再建策こそが日航再建につながるものと確信し、全力を挙げて取り組みます。(二〇一〇年一月二日)

景気好転に確信が持てず、短期雇用が蔓延

―米国でも不安定雇用労働者拡大―

米国で短期雇用が急増していることは、景気好転が持続的なものであるとの確信が得られれば、全国の経営者は次のステップ、すなわち常用雇用に踏み切ることを示唆している。

一九九〇年代初頭と二〇〇一年の不況の終焉時には、求人需要の高まりとともに、

経営者たちは二〜三カ月短期雇用を増大させ、ほどなく常用雇用を行うようになっていった。しかし、短期雇用が増大しだして四カ月になり、経済も拡大しているのに、企業経営者たちはいまだに常用雇用をためらい、需要が減退すれば即刻切り捨てることのできる短期その他の臨時労働に頼っている。

「なにか仕事ができると、我々の会員は短期雇用で埋めるか、パートタイマーの労働時間を延長するか、フリーランサーと契約している。そして次の事態に備えている」と全米独立ビジネス連合の調査部長であるウィリアム・J・デュスは言う。

短期雇用の増大すべてが悪いということではない。しかし彼らの不安定な地位にもかかわらず、政府の雇用データでは賃金労働者として雇用者に数えられ、一月には雇用減少数を一万一〇〇〇人に引き下げることには貢献させられている。政府労働統計局の先週の発表によると全米五〇中三六州で失業率が低下しているが、これも短期雇用が増えていることが一因である。

短期雇用者は先月五万二〇〇〇人増えた。これは不況に強いと言われる医療や政府関係など他のどのカテゴリーよりも大きい数字である。

これまでなら、働きのいい短期雇用者は高い賃金と付加報酬のある正規雇用へ転換されるのがよくあった。しかし、今回の不況期の不安定就業者たちには、いまのところこのような状況はない。その結果、短期雇用者は常用雇用者のように消費支出することができず、クレジットカードも自由に使えない。

この逆流に加えて、生産余力（利用可能な機械とフロアスペース）のある現時点では企業は投資を極めて低く抑えている。ゆえに、投資抑制を補い、全米失業率を一〇%以下に低下させるためのさらなる景気刺激策をオバマ政権と議会に求める圧力がいよいよ高まっている。

雇用への慎重さは、エッグロック社では合言葉にまでなっている。同社はマサチューセッツ州リトルトンでユニット式バスを製造している。昨夏、同社は不況が始まって以来初めて、カナダの病院プロジェクトから四六二ユニットの注文を受け取った。受注時、工場には一〇人の労働者しかいなかった。昨年初めの四五人からここまで減っていた。しかしレイオフした者を呼び戻さず、同社は四〇人の短期労働者を雇った。「短期から長期雇用への切り替えの最大契機は受注が十分に溜まったときとなる」と副社長のフィリップ・リトルフィールドは言う。「市場は上昇機運」にあるが、現段階の注文はそれほどではない。「我々は樂觀的だが」と彼は付け加えるのだが。内陸部に入って、アイオワ州のバーリントンの企業ワインガードを訪れると、不況は無縁のようだ。そこではテレビアンテナと衛星放送受信機を製造している。人事部長のデュース・ベーカーによると、新たな注文に応じるために、この二年間に七〇人雇ったという。しかし、すべて短期雇用だった。

「付加給付付きの雇用は短期雇用者や契約労働者よりコストがかかる」とミス・ベーカーは言う。「技術の確かな短期雇用者を得られるかぎり、この方針でいく。もし経済が二番底に陥って売り上げが落ちてても、これなら深手を負わない」。

混沌というものの本来の性格からして、これは起り得ないことではない。おもに「猛烈なスピードの清算から緩やかな蓄積への在庫政策の方向転換」によって回復は

しつかりとした足取りで進んでいる、とウォールストリートのエコノミストであるアルバートは言う。

来る年、新たな蓄積が停滞するか緩やかになれば、短期労働者の常用雇用への道はいよいよ険しいものになるだろう。一月八日に発表された米労働省の十一月の雇用統計改訂値では、雇用数は四〇〇〇人増に上方修正された。〇七年十二月以来二三ヵ月ぶりのプラスとされる。(「ニューヨークタイムズ」〇九・十二・二二)

◇ 読者からのおたより ◇

苦勞してます 昨年より労組役員になりました。手をつけようがありません。旧全郵政と郵産労働のハザマで苦勞しています。まず、勤務時間を守り、守らせることから。(J P 労組・T)

編集部より 職場の矛盾はあふれでています。目標から手をつけて。

豊かに心 狼が怖いと思いつながら留守番をしていた子ウサギが狼の家に行くと、子どもの狼がトラは怖いと思いつながら留守番をしていました。二人でトラの家に行くと、トラの子どもが獵師が怖いと思いつ留守番をしていました。みんな森に行くと、森には怖い動物がいると言われたタム君がやってきました。四人は仲良く森で遊びました。(兵庫・黒崎 隆雄)

編集部より みなさん、この寓話どう解釈されますか。

読書 今年は頭を軟らかくするために愛読している小説の著者を紹介します。①春江一也(外務省退職)「プラハの春」(集英社文庫)、②佐藤賢一(鶴岡市)「カルチエラタン」(集英社文庫)、③飯島和一(山形市)「始祖鳥記」(小学館文庫)。不公平税制に着手しないは、歳入を上げるためには消費税しかないことは火を見るよりは明らか。財政の裏付けのない社会保障制度の見直しは、ないものねだりです。(山形・東海林 和夫)

編集部より 民主党最大の弱点がここですね。キシムのははやいかも。

出向 十二月一日付で東日本環境アクセスに出向となり、伊豆多賀駅に転勤となりました。

(静岡・鈴木 正敏)

編集部より 伊豆多賀駅は岩井章さん訪問時の下車駅、駅前の桜、健在ですか。

期待そして自覚 政権が変わり少し期待も膨らんだようです。しかし、職場は相変わらず管理強化と競争が激しくなっています。「私たちが社会の主人公である」の自覚をもち、主体的に行動するしか職場や社会は変えられない。改憲への足踏みがまた始まっています。(大分・菊田 吉孝)

編集部より 「反合理化」「職場闘争」を再び考え実践する時。民主は外交・安保で必ず分裂します。その工作が始まりました。

回復へ 昨年は「人民の力」によって反動自公民政権を退場に追い込みました。民主党はしよせん、自民党や財界の親せきに過ぎません。ベネズエラやボリビアのような「二一世紀社会主義国家」をつくるのが私の願い。体調は回復に向かっています。(埼玉・岡本 直一)

編集部より 体調の回復にまずはおめでとう。民主党、おっしゃるとおり。

選挙間近 牛久市(茨城県)議会選挙もあと一年ほどとなり、杉森弘之は、市民の生活権の確立を第一に、安心できる町づくりめざしてがんばります。(茨城牛久市議・杉本 弘之)

編集部より もう四年たつんだ。昨日は市長選をたたかう古い友人と久しぶりに。

楽しみ 「旗開き」楽しみにしています!

(北海道音威子府・小西 和宏)

編集部より こちらこそ。友人ともどもよろしく。

機関運動に埋没しない 分会活動の活性化から組織拡大へ、若い人たちも見える国労運動づくりたい。さらに役員活動家の学習・交流も。(東京・U)

編集部より 労働運動最大の弱点は大幹部が組合員を「恐れて」いること。労働者の階級への形成をめざして。

残念 今になればもう一度、向坂先生宅を見ておきたかった。

(長野・Y)

編集部より あなたとご一緒に向坂先生宅をお訪ねしたのは確か七十年代中頃? 上京された時、ご一緒にしましょうや。いかがでしょうか。